

2018年度 事業報告



一般社団法人地上放送RMP管理センター
(TRMP)

一般社団法人 地上放送RMP管理センター

2018年度事業報告

【2018年4月1日～2019年3月31日】

1. 事業報告〔概要〕

地上放送 RMP 方式（TRMP 方式）に対応したフルセグ受信機は、登場以来5年余りが経過し、スマートフォンやカーナビゲーションシステムを中心に順調に普及してきている。

一方で、2017年度に、ARIB 規格外受信機を製造しているメーカーの存在が発覚した。

いずれも設計・開発・製造を海外法人に委託（海外親会社を含む）するケースであり、調査の結果、関係当事者の ARIB 規格の理解不足に起因していることがわかった。2018年度はその未然防止対策として、新規メーカーとのライセンス契約締結時や TRMP 方式搭載受信機のテストベッドなどの機会を捉え、きめ細かく対応した。

また、近年新規にライセンス契約を求めてくる数は減少して、暗号鍵を発行・管理するサーバー「鍵管理システム」の稼働時間も大幅に低減してきている。かかる状況下、資金負担の大きい「鍵管理システム」については、高額な「次期鍵管理システム」の導入を拙速に進めるのではなく、現在運用中の「鍵管理システム」をリース満了後は再リースに移行することで負担軽減を図ってきた。

2019年度も引き続き、TRMP方式の安定運用という責任を果たし、地上デジタル放送の発展に貢献していく。

2. 各グループの事業報告

2-1 技術グループ

2018年度はTRMP方式の安定運用と信頼性の確保を目標に、効率的な「鍵管理システム」の運用、運用実績に見合ったメンテナンス方法を探った。またTRMP方式対応受信機の普及、拡大のため、新規契約を希望するメーカーへの適切な対応や鍵更新の検討も行った。

① 「鍵管理システム」更新タイミングの検討

TRMP方式の運用の中核である「鍵管理システム」は導入から6年が経過し、当初予定の更新時期を2020年度に迎える。しかし、近年の運用実績や早急な更新も必要としない機器の状態を鑑み、可能な限り耐用年数の延長策を講じ、技術委員会と協力しながら、TRMP方式の安定運用が必要条件とした上で「鍵管理システム」次期更新タイミングを探っている。

② 「鍵管理システム」の耐用年数延長及びメンテナンス方法の改善

現「鍵管理システム」の耐用年数を可能な限り延長するため、ハード面の施策を講じた。また、セキュリティとコストとのバランス等を考慮しながら、現状の運用実績に見合った適切なメンテナンスを実行した。

③ 契約済みメーカーへの対応

契約に基づき、TRMP方式対応受信機の出荷情報等、提出の徹底を図った。情報管理の徹底を呼びかけるほか、新しい製造スキームなどに対しアドバイスをを行うなど適切なフォローを実施した。

④ ライセンス契約への対応とテストベッド提供

ライセンス契約を希望するメーカーに対し、技術的スタンスから説明を行い、総務グループと連携して適切に契約手続を進めた。鍵更新機能等の動作検証を行えるテスト環境（テストベッド）の活用を契約済みメーカーに促し、トラブルの未然防止を図った。

⑤ 技術委員会の運営

技術委員との連携を図り、委員会の適切な運営を図った。「鍵管理システム」の運用やワーク鍵の更新、旧開発鍵の扱いについても検討を深めた。

2-2 総務・経理グループ

2018年度は、TRMP管理センターの業務内容のウエイトは、契約済メーカーとの適切な関係維持、およびシステムの高い安定性と信頼性を確保するための取り組みになった。

このために、総務・経理グループとしては、以下の施策に取組み、地上デジタル放送の社会インフラを支えるコストセンターを意識して、効果的、効率的な事業運営に努めた。

(1) 総務グループ

①関連会議の運営

総務グループが事務局を務める、社員総会、評議委員会、理事会、運営委員会等の運営にあたっては、全国の会員、委員、関係事業者等との密接な連携を図り、効果的、かつ効率的な運営を行った。

②契約済メーカーへの対応

TRMP方式の安定運用に向けて、技術グループと連携し、契約先の正当性および鍵情報等“秘密情報”の適正管理に留意し、“出荷前報告”等によるTRMP方式搭載受信機の把握に努め、適切な対応・フォローを行うことでトラブルの未然防止を図った。

③ライセンス契約等への対応

新規ライセンス契約については、引き続き、技術グループと連携し国内外の様々な形態の受信機メーカーに対して、透明性や公平性を確保した上で、個別説明から審査、契約までの対応を機動的かつ厳正に行い、適正なライセンス契約の締結を図った。

④TRMP管理センターの業務内容の見直し

これまでのメーカー対応のノウハウやコンテンツ保護に関連する各種情報の蓄積をベースに、技術・契約・情報管理・提供等の事務局機能の整理・充実を図るために、技術グループと連携し、適宜業務内容の見直しを行った。

⑤周知広報活動の実施

引き続き、TRMP管理センターの透明性、公共性を確保した事業運営について、ホームページの活用を通じて、的確な周知広報活動を行った。

(2) 経理グループ

2018年度は、TRMP方式対応受信機の安定運用及び信頼性確保に資するため、予算の的確な執行が図れるよう、適切な会計処理に努めた。また、今後の事業動向を踏まえ、適正な予算管理に努め、適宜運営経費の精査を行い、監査への的確な対応に努めた。

2-3 その他

TRMP管理センターの透明性、公益性、非営利性の確保に向けて、常に、コンプライアンスとガバナンスを意識し、評議委員会を活用した法人運営に努めた。

以上

(参考)

定款上の事業	事業内容
コンテンツ権利保護専用方式に係る鍵情報のライセンス発行	<ul style="list-style-type: none">受信機メーカーへのコンテンツ権利保護専用方式に係る鍵情報ライセンス契約の調整、契約に関する業務放送事業者へのコンテンツ権利保護専用方式に係る鍵情報ライセンス契約の調整、契約に関する業務
コンテンツ権利保護専用方式の鍵情報の管理、更新及びデータベースの運用	<ul style="list-style-type: none">コンテンツ権利保護専用方式に係る鍵管理システムの開発、調達に関わる業務コンテンツ権利保護専用方式に係るテストストリーム、テスト鍵の発行に関わる業務
コンテンツ権利保護専用方式に係る秘密情報漏えい・不正受信機の調査、検証及び対策	<ul style="list-style-type: none">コンテンツ権利保護専用方式に係る秘密情報漏えい・不正受信機の調査、検証及び対策に関する検討
コンテンツ権利保護専用方式の周知・広報	<ul style="list-style-type: none">コンテンツ権利保護専用方式の周知・広報に関わる業務
上記業務に付帯する業務	<ul style="list-style-type: none">運営委員会の運営評議委員会の運営関係事業者との連絡、調整、経費支払い関係事務

3. 会員の状況及び法人の運営

3-1. 会員の状況

区 分	2017年 3月31日現在	2018年 3月31日現在	2019年 3月31日現在
正 会 員	129 社・法人	129 社・法人	128 社・法人
賛助会員	1 社・法人	1 社・法人	1 社・法人
合 計	130 社・法人	130 社・法人	129 社・法人

3-2. TRMPの運営

2018年度に開催された公式会議と議案については以下の通り。

区 分	回 数	開催日
総 会	第13回	2018年6月29日
理 事 会	第48回	2018年5月16日
	第49回（メール）	2018年5月31日
	第50回	2018年6月29日
	第51回（メール）	2018年10月23日
	第52回	2018年12月7日
	第53回	2019年2月26日
運 営 委 員 会	第28回	2018年5月11日
	第29回	2018年6月19日（メール）
	第30回	2018年11月26日
	第31回	2019年2月21日
評 議 委 員 会	第8回	2019年3月13日

※上記の他、技術委員会を開催した。